

砂防事業（県事業）審議資料

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p 1
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について
通常砂防事業（防災安全交付金） . . . p 2
- 平成25年度 再評価実施箇所（附図）
通常砂防事業（金地谷） . . . p 3
- パワーポイント
通常砂防事業（金地谷） . . . p 4～p 9

平成25年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 砂防課

○事業制度について	事業名	通常砂防事業（防災安全交付金）	
	事業目的	土石流等の土砂災害から下流の人家、耕地、公共施設等を守ること。	
	採択基準	<p>砂防法第2条の規定による砂防指定地内において、1件あたり事業費が1億円以上のもので、原則として、当該砂防工事によって被害が軽減される地域内において、土砂災害危険箇所の公表等の警戒避難体制にかかわる措置がされているもののうち次の要件に該当するもの。</p> <p>・今後の豪雨等により多量の土砂が流下するおそれのある溪流で、次のいずれかに該当する効果のあるもの</p> <p>(ア) 公共施設（官庁、学校、病院、鉄道、道路、橋梁等のうち相当規模以上のもの）及び市町村地域防災計画に位置付けられている避難場所及び重要鉱工業施設の保護</p> <p>(イ) 市街地、集落（人家50戸以上の保護）</p> <p>(ウ) 耕地（耕地面積30ha以上）の保護</p> <p>(エ) 港湾又は河口の埋没（年間埋没10,000m³以上）の防止</p>	
	概要（メニュー）	砂防えん堤、床固工、帯工、護岸工、水制工、溪流保全工、導流工、遊砂地、山腹基礎工、山腹緑化工、山腹斜面補強工、山腹保育工	
○費用対効果の分析について	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<p>土石流によって生じる直接被害の軽減効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人命保護 ・公益施設 ・農作物資産 ・鉄道 ・人家（家屋、家庭用品、償却資産、在庫資産） ・事業所（償却資産、在庫資産） ・道路 ・橋梁
		その他の項目	
	費用定《C》の	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積上基準：事業費（建設費）＋維持管理費 ・単価の基準：評価を実施する年度 ・評価対象期間は事業完了後＋50年とする ・現在価値化に用いる割引率は4%（B及びC共通） 	
費用便益B/C	費用の便益比	費用便益比（B/C）≥ 1.0	



砂防事業(金地谷) 再評価の概要

岐阜県県土整備部 砂防課

揖斐郡池田町片山(金地谷)

1

砂防施設整備の基本方針

(1) 砂防施設整備の基本方針

◆砂防施設整備の実施方針

「住民の生命と身体を守ることを最優先とした砂防事業の推進」

＜重点的に砂防施設を整備する箇所＞

- 1) 近年土砂災害が発生した箇所
- 2) 災害時要援護者関連施設を保全する箇所
- 3) 避難所を保全する箇所
- 4) 大規模地震対策(緊急輸送道路等を保全する箇所)



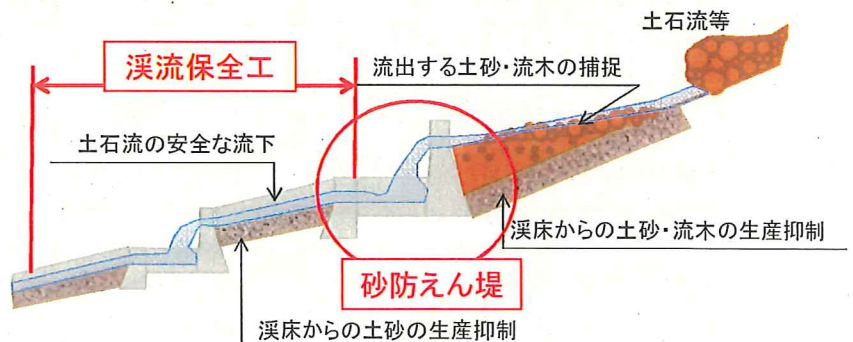
(2) 主な砂防施設

◆砂防えん堤

- ・流出する土砂・流木の捕捉
- ・溪床からの土砂・流木の生産抑制

◆溪流保全工

- ・土石流の安全な流下
- ・溪床からの土砂の生産抑制



事業再評価

通常砂防事業(防災安全交付金)

かなじたに
金地谷



改修前



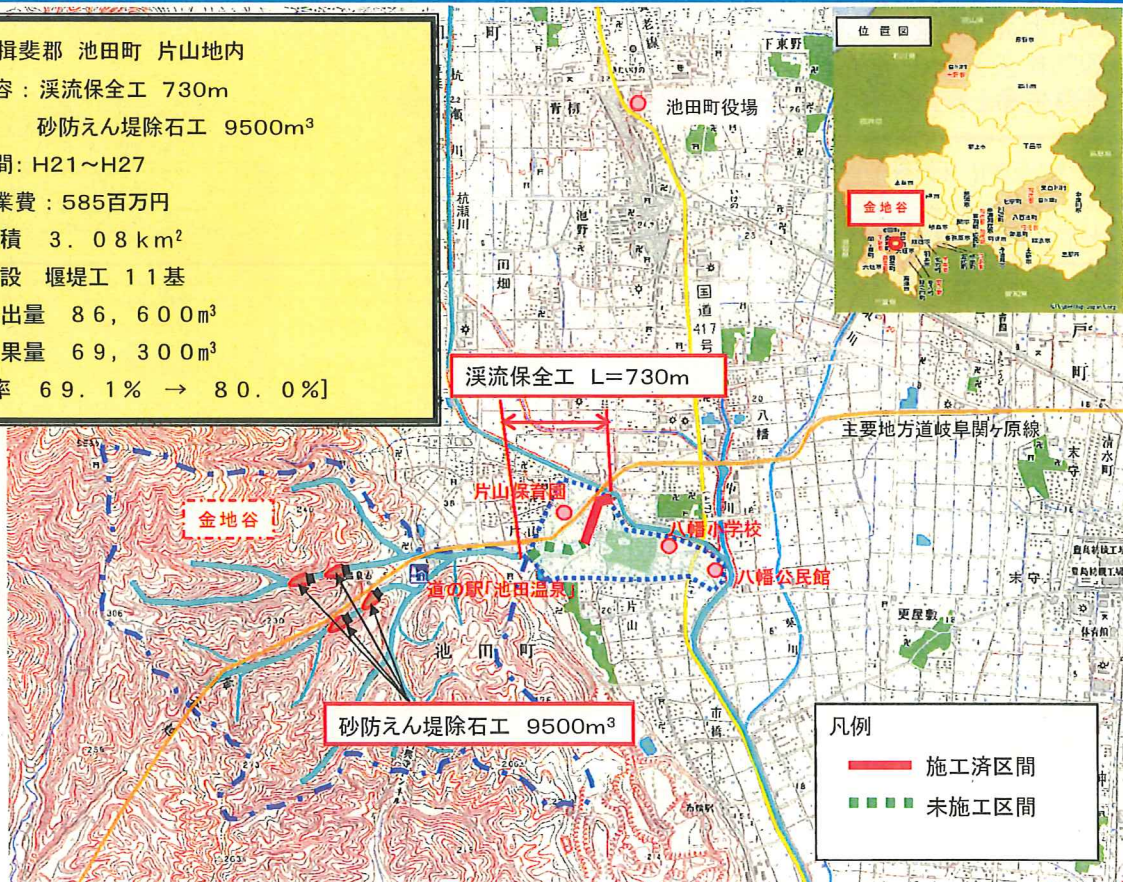
改修後



未改修状況

計画の概要

位置：揖斐郡 池田町 片山地区内
 事業内容：溪流保全工 730m
 砂防えん堤除石工 9500m³
 事業期間：H21～H27
 全体事業費：585百万円
 流域面積 3.08 km²
 既設施設 堰堤工 11基
 計画流出量 86,600m³
 施設効果量 69,300m³
 [整備率 69.1% → 80.0%]



事業の必要性



◆保全対象に「災害時要援護者関連施設」や「避難所」がある。

- ・ 片山保育園 (災害時要援護者関連施設)
- ・ 八幡小学校 (避難所)
- ・ 県道岐阜関ヶ原線 (緊急輸送道路)
- ・ 国道417号 (緊急輸送道路)
- ・ 人家 222戸

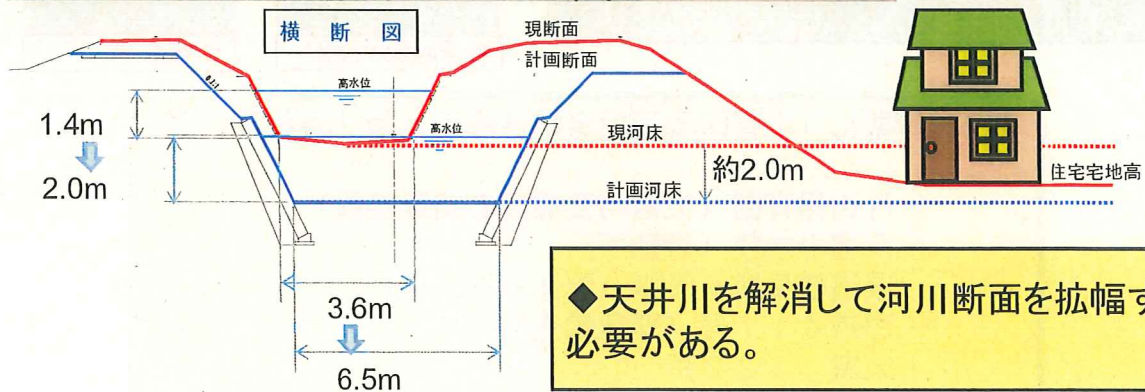
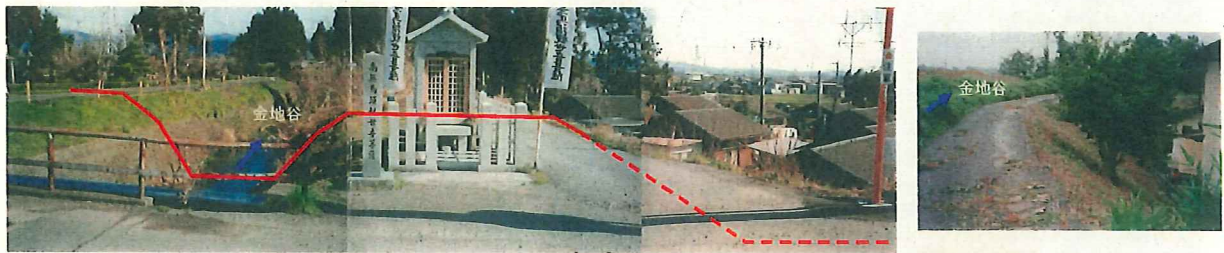
事業の必要性



◆平成14年7月11日台風6号により土砂流出に伴う越水被害が発生

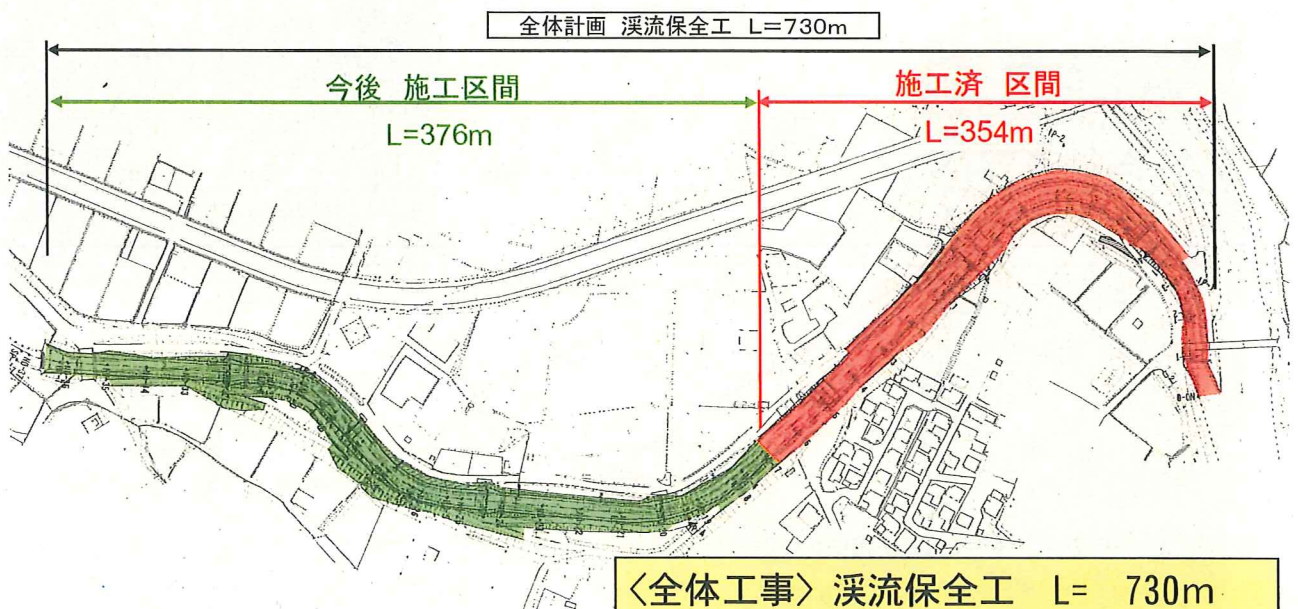
事業の必要性

事業区間は、天井川で流下断面が不足しており、土石流により流路が閉塞して堤防を越水し、住宅地が氾濫するおそれがある。
 そのため、流路を改修して、天井川の解消と土砂を含んだ洪水が流下できる断面を確保する。



◆天井川を解消して河川断面を拡幅する必要がある。

事業の進捗状況



〈全体工事〉	溪流保全工	L= 730m
	除石工	V=9, 500m ³
〈実施済〉	溪流保全工	L= 354m
〈残計画〉	溪流保全工	L= 376m
	除石工	V=9, 500m ³
〈進捗率〉	延長ベース	48%
	事業費ベース	58%

砂防事業における社会情勢等の変化

①近年「局地的集中豪雨」が頻発しており、予測困難な大雨に対する対応及び対策が必要である。平成20年度及び平成24年度には揖斐土木管内でも土砂災害が発生した。

【平成20年9月2日～3日 豪雨災害】

【平成24年9月16日～19日 豪雨災害】



②住民の防災意識も高まり防災訓練なども行われている。



◆防災に対する地域住民の関心が高まり、早期の砂防施設の整備が期待されている。

事業の費用対効果分析

事業の効果

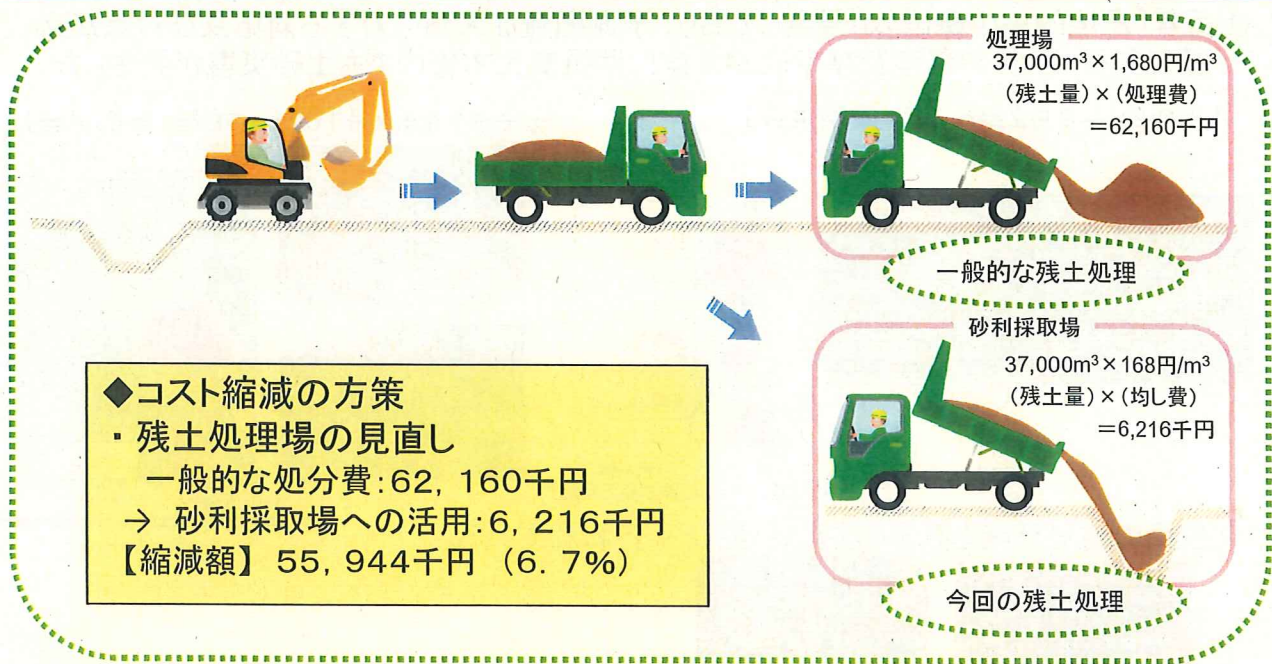
- ・ 人的被害軽減効果 効果全体の 7.3%
- ・ 人家被害軽減効果 効果全体の 2.2%
- ・ 公共土木施設被害軽減効果 効果全体の 1%
- ・ その他被害軽減効果（耕地、事業所等） 効果全体の 4%

投資的効果率

$$\frac{\text{効果額(B)}}{\text{事業費(C)}} = 3.9 \geq 1.0$$

前回評価時
(H20年度)
4.1

コスト縮減・環境に配慮した取り組み



◆環境への配慮

付近で猛禽類が確認されたため、継続的に猛禽類調査を実施し検討委員会で専門家の意見を聞き、影響を確認しながら工事を実施している。



11

対応方針

- ・ 災害時要援護者関連施設、避難所、緊急輸送道路、人家等を土砂災害から守る。
- ・ 投資効果が大きい(事業における $B/C=3.9 \geq 1.0$)
- ・ 過去の災害経験及び近年の局地的集中豪雨による被害が増加している。
- ・ 地元住民の防災意識も高く、事業の継続・早期完成を強く要望している。



事業の継続が必要